

D | AMライフサイクル・ファンド<DC年金> (1 安定型 / 2 安定・成長型 / 3 成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、主にマザーファンドを通じて実質的に国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の4つのアセット（資産）に投資し、基本アロケーションのもと、個別資産毎にアクティブ運用を行い、合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年5月26日～2023年5月25日

第22期		決算日：2023年5月25日
第22期末（2023年5月25日）		
D AMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型		
基準価額	14,611円	
純資産総額	11,849百万円	
第22期	騰落率	0.9%
	分配金合計	0円
D AMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型		
基準価額	18,565円	
純資産総額	33,365百万円	
第22期	騰落率	3.6%
	分配金合計	0円
D AMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型		
基準価額	22,766円	
純資産総額	32,246百万円	
第22期	騰落率	6.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

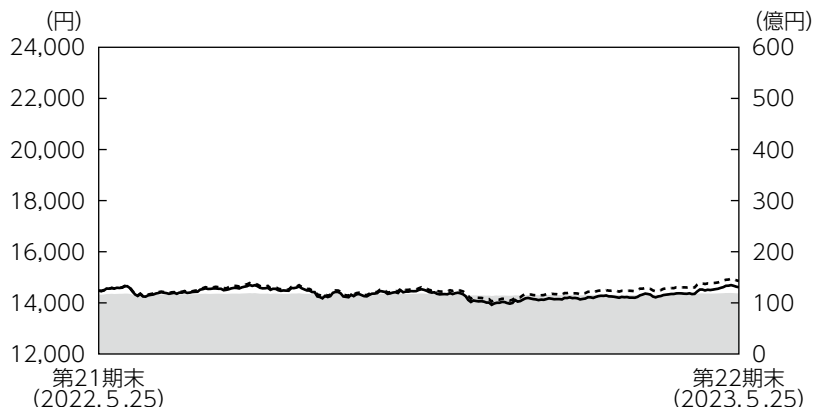
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型

基準価額等の推移



第22期首： 14,477円
 第22期末： 14,611円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 0.9%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ---- ベンチマーク (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締めから主要国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに寄与しました。一方、内外金利差の拡大や内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に主要通貨に対して円安となったこと、中国のゼロコロナ政策解除を受けた景気回復期待や底堅い企業業績、利上げペース減速観測等を背景に内外株式が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	13.6%
DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△1.2%
DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	11.7%
DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	2.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2022年5月26日 ～2023年5月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	237円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,361円です。
(投信会社)	(90)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(131)	(0.913)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	239	1.666	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

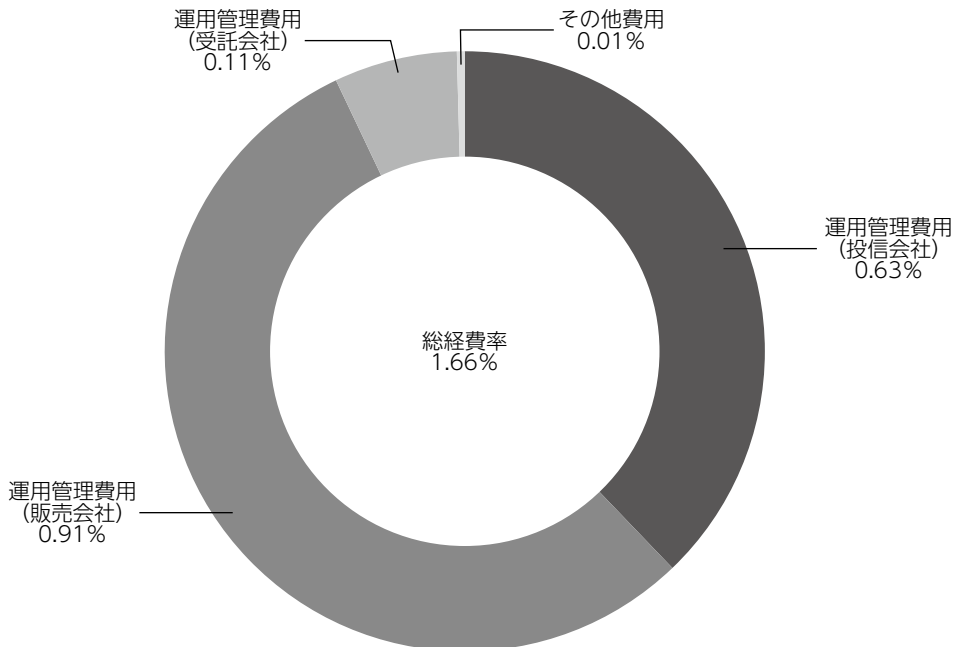
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



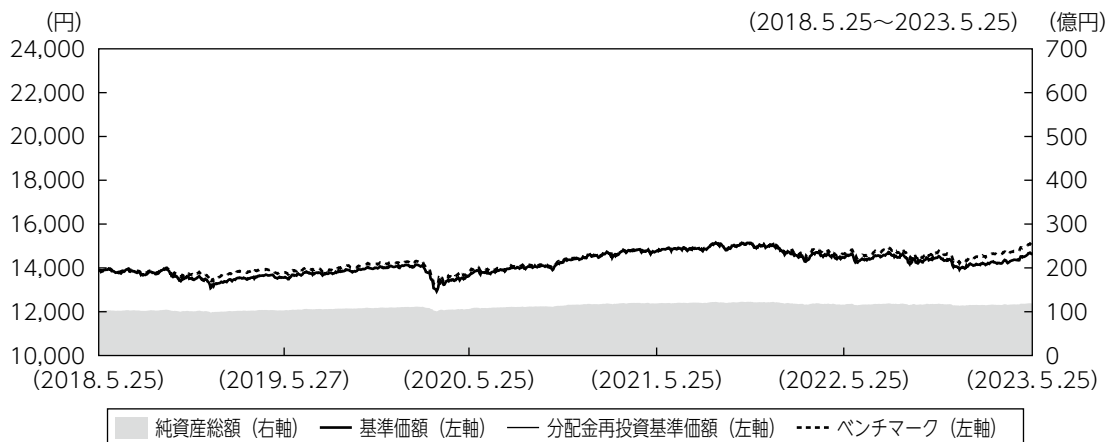
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

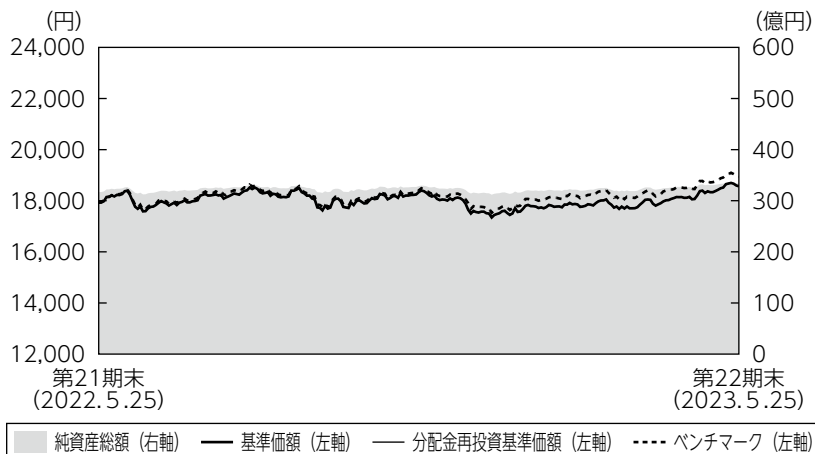


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年5月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月25日 期首	2019年5月27日 決算日	2020年5月25日 決算日	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,904	13,561	13,631	14,773	14,477	14,611
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.5	0.5	8.4	△2.0	0.9
ベンチマークの騰落率 (%)	—	△0.9	△0.0	7.2	△0.9	2.6
純資産総額 (百万円)	10,221	10,311	10,618	11,897	11,619	11,849

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型

■ 基準価額等の推移



第22期首： 17,926円
 第22期末： 18,565円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 3.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締めから主要国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに寄与しました。一方、内外金利差の拡大や内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に主要通貨に対して円安となったこと、中国のゼロコロナ政策解除を受けた景気回復期待や底堅い企業業績、利上げペース減速観測等を背景に内外株式が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	13.6%
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△1.2%
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	11.7%
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	2.4%

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2022年5月26日 ～2023年5月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	297円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,015円です。
(投信会社)	(113)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(164)	(0.913)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(20)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.014)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	302	1.674	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

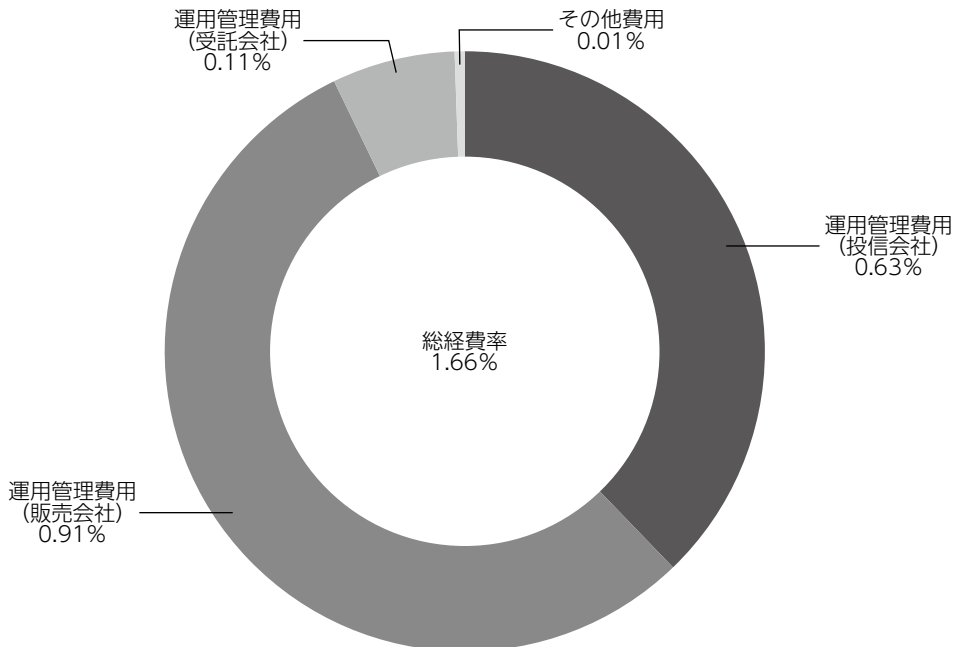
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



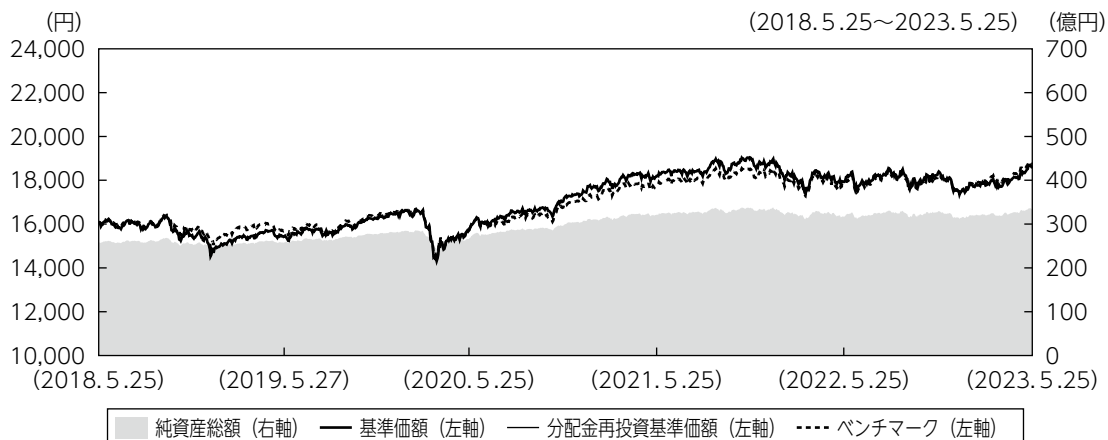
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

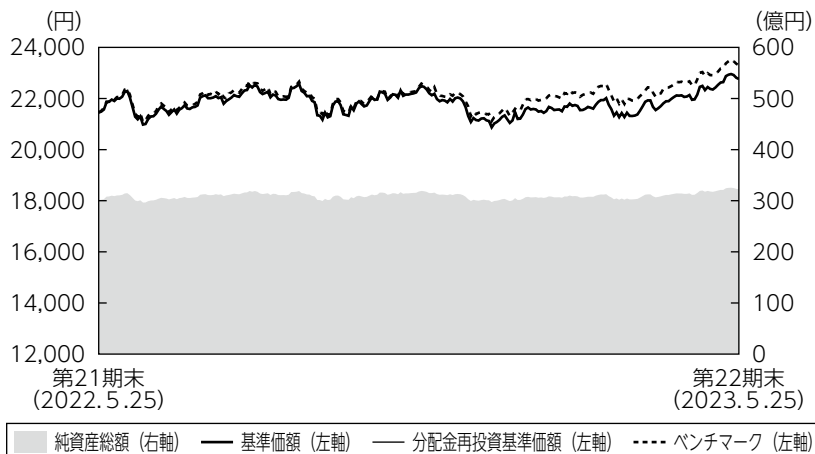


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年5月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年5月25日 期首	2019年5月27日 決算日	2020年5月25日 決算日	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	16,091	15,436	15,710	18,202	17,926	18,565
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△4.1	1.8	15.9	△1.5	3.6
ベンチマークの騰落率	(%)	—	△2.5	△0.1	13.6	△0.4	5.7
純資産総額	(百万円)	25,816	25,811	26,630	32,146	31,696	33,365

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型

基準価額等の推移



第22期首： 21,453円
 第22期末： 22,766円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 6.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締めから主要国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに寄与しました。一方、内外金利差の拡大や内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に主要通貨に対して円安となったこと、中国のゼロコロナ政策解除を受けた景気回復期待や底堅い企業業績、利上げペース減速観測等を背景に内外株式が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	13.6%
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△1.2%
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	11.7%
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	2.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2022年5月26日 ～2023年5月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	360円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,830円です。
(投信会社)	(137)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(199)	(0.913)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(24)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.020)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	367	1.683	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

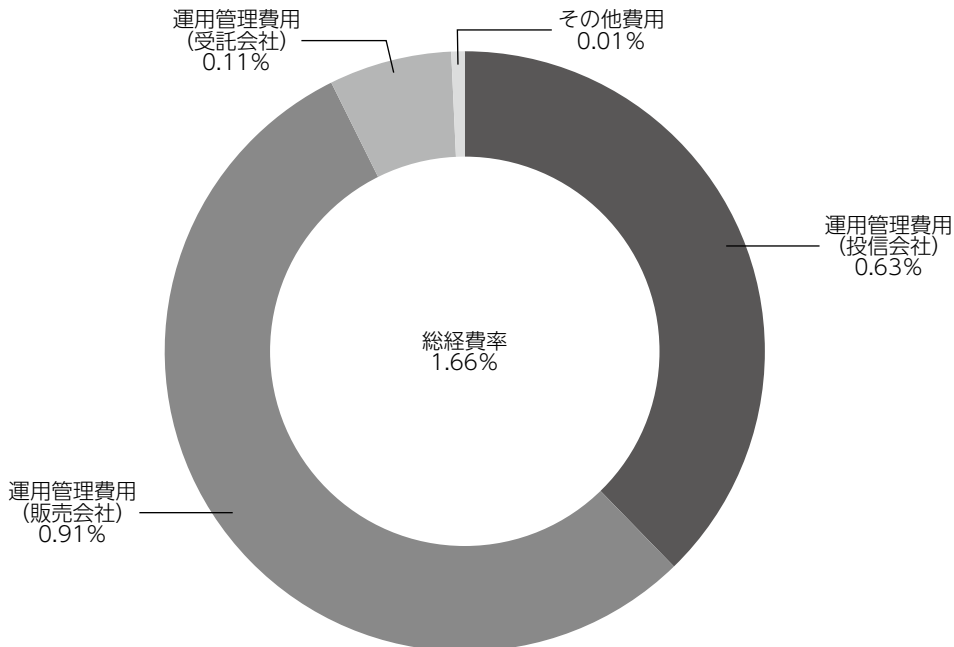
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



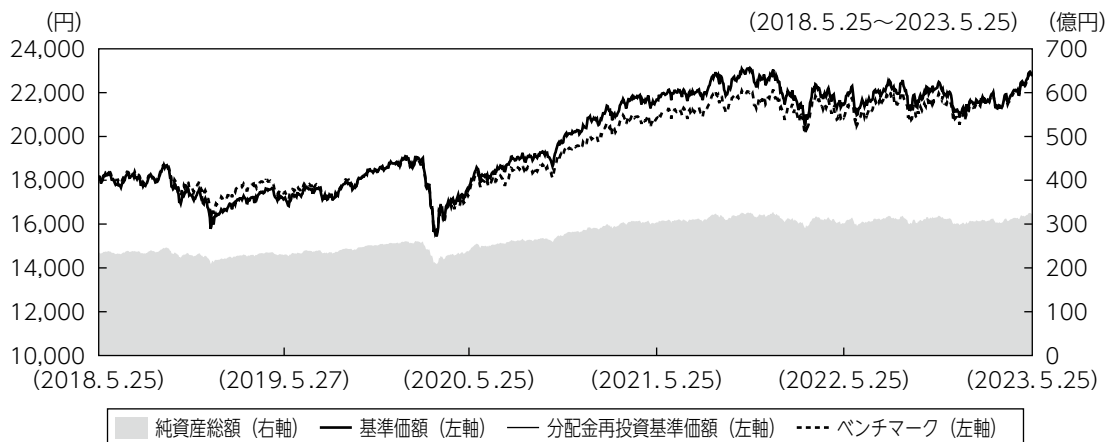
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年5月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年5月25日 期首	2019年5月27日 決算日	2020年5月25日 決算日	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	18,171	17,167	17,614	21,681	21,453	22,766
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△5.5	2.6	23.1	△1.1	6.1
ベンチマークの騰落率	(%)	—	△4.1	△0.3	19.9	0.2	8.6
純資産総額	(百万円)	23,464	22,999	23,853	30,404	30,130	32,246

投資環境

国内株式市場は上昇しました。2023年2月までは、ロシア・ウクライナ情勢や日米金融政策を巡る思惑に左右される振れ幅の大きい不安定な展開が続きました。3月以降は、米国金融システム健全性への信頼低下を受けた弱含みを経た後、米国金融引き締めへの過度な警戒緩和や企業業績の減速懸念の和らぎなどを支えに上昇基調が続きました。

国内債券市場では、長期金利（10年国債利回り）は、2022年12月中旬までは日銀のイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容上限である0.25%近傍で推移しましたが、12月20日の金融政策決定会合において、市場機能の改善を図る目的で長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大したことで上昇し、当期末は0.425%となりました。

外国株式市場は上昇しました。期初から2022年10月中旬にかけては、インフレ高進を背景に米欧の中央銀行がタカ派姿勢を強めたことや中国の行動制限措置が嫌気され下落しました。その後は堅調な企業決算や、中国のゼロコロナ政策解除を受けた景気回復期待、米欧におけるインフレ鈍化を受けた利上げ停止期待の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。

外国債券市場では、主要国の国債利回りは、世界的にインフレ率が高水準となる中、F R B（米連邦準備理事会）などの各国中央銀行の利上げ加速を背景に大幅に上昇しました。その後、インフレ率の伸びにピークアウト感も醸成される中、景気鈍化や利上げペース減速観測と高水準のインフレへの懸念が交錯しつつ国債利回りは高値圏にて上下しましたが、その後米国を中心とした金融セクターの信用不安を背景に利回りは再び低下（価格は上昇）し、F R Bの利上げ終着点や景気動向を睨みつつのレンジ推移となりました。

為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル/円相場は、2022年10月までは米国の金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したこと等を材料に円安ドル高の動きとなりました。その後は、米国の利上げペースの減速期待が生じたこと等から円の下落幅が縮小しました。その他の主要通貨においても、内外金利差の拡大等を背景に円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

各ファンドでは、各マザーファンドへの投資比率が以下の基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率を抑えるよう運用を行いました。

<基本アロケーション>

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1 安定型：

国内株式19%、国内債券65%、外国株式5%、外国債券8%、短期金融資産3%

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2 安定・成長型：

国内株式30%、国内債券43%、外国株式12%、外国債券12%、短期金融資産3%

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3 成長型：

国内株式40%、国内債券22%、外国株式19%、外国債券16%、短期金融資産3%

●DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、情報・通信業、卸売業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。

●DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

デュレーション^{*}・イールドカーブ戦略は、長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略やイールドカーブの傾斜度合いの強まりを見込む戦略を継続しました。クレジット戦略は、米欧中央銀行の金融引き締めの継続や日銀の政策変更に対する警戒感等を勘案し、事業債等の保有ウェイトを減少させました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

●DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを活用しつつ、企業調査活動を基にしたボトムアップ・アプローチによるポートフォリオ構築を行いました。こうした中、業種別では一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターに対する投資比率を高位に維持しました。国別・地域別では、米国や欧州への投資比率を高位に維持しました。

●DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

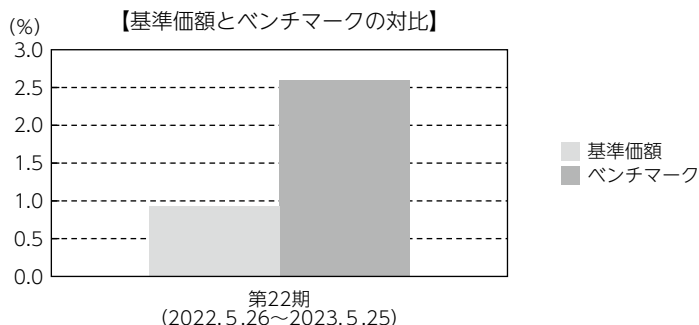
銘柄選択では中長期的な景気の不透明感からデュレーションの長期化を軸とした運営を実施し、米国のインフレ率にピークアウト感が醸成され始めた2022年10月以降は機動的に長期化幅を拡縮しました。国別の投資配分については、ユーロ圏の投資比率を引き下げた運営を基本とし、ユーロ圏周縁国や新興国はオーバーウェイトを軸としました。通貨配分では、巨額の経常赤字等を背景に、米ドルのアンダーウェイトを中心とする戦略を基本に運営しました。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.7%下回りました。国内外の株式と外国債券がベンチマークを下回ったことや信託報酬がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月26日 ～2023年5月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,985円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

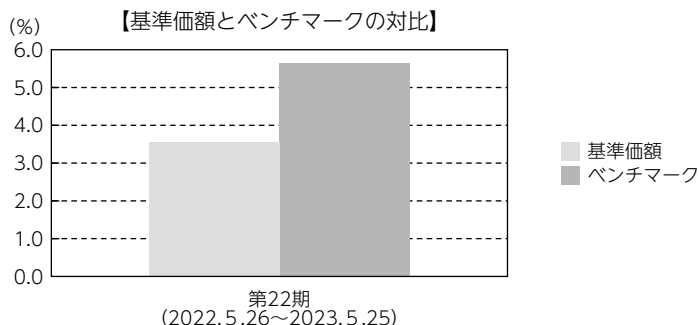
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.7%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.1%下回りました。国内外の株式と外国債券がベンチマークを下回ったことや信託報酬がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月26日 ～2023年5月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,337円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

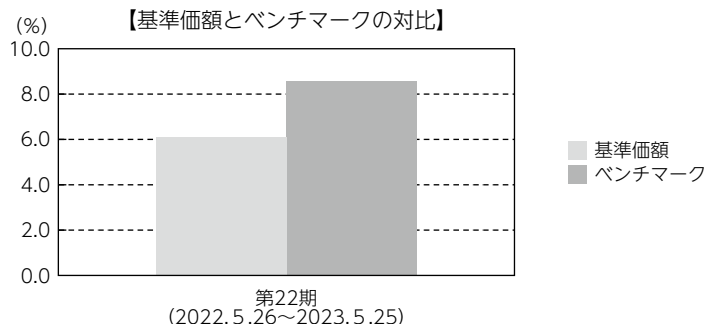
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.5%下回りました。国内外の株式と外国債券がベンチマークを下回ったことや信託報酬がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月26日 ～2023年5月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,297円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各ファンドの資産アロケーションは基本アロケーションを基準としており、各資産の時価ウェイトが基本アロケーションから±5%の範囲内に収まるよう必要に応じてリバランスを行います。

●DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

主要国の金融政策正常化への警戒と底堅い企業業績への期待とが対峙する中、株式市場は揉み合いの展開が続くと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

●DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

植田新総裁の下、日銀は更なる金融緩和政策の見直しに踏み出していくことが予想される中、引き続き長期金利（10年国債利回り）の上昇圧力が高まりやすく、金利戦略はデュレーション短期化戦略を中心に機動的に取り組み、超過収益の積み上げを図っていきます。またクレジット戦略は、これまで事業債等の保有ウェイトを大幅に減少させてきましたが、クレジット市場の改善見通しが立った場合はウェイトを復元することも検討していく方針です。

●DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

外国株式市場は、金融政策を巡る思惑や企業業績への懸念などから短期的には不安定な相場展開が想定され、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。運用方針としては、主に企業の調査活動を通じて魅力的な銘柄の選別に注力します。株式組入比率については、高位を維持する方針です。

●DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

金融セクターの信用懸念が燻っていますが、大規模金融緩和から急激な利上げに転じた極端な金融政策が背景と考えます。F R Bはインフレ抑制に注力しつつも、累積的金融引き締めの効果や信用環境の景気への影響等を注視しつつ、利上げは終了に向かい、国債利回りは低下基調を強めると予想します。このことから米国を中心にデュレーションは長期化を軸にリスク量調整を行う方針です。また、経常赤字への懸念等から、中長期的な米ドルの下落圧力を予想します。

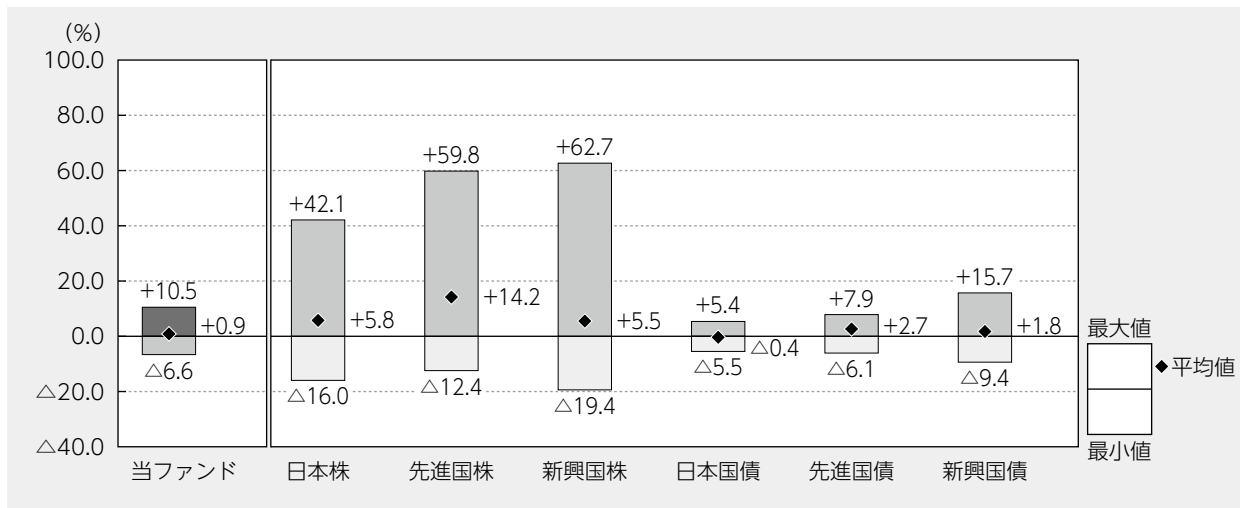
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年10月1日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド*	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	日本の株式（全上場銘柄）を主要投資対象とします。
	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主としてマザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行います。</p> <p>基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。</p> <p>各資産につき、基本アロケーションにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。</p> <p>実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	決算日（原則として5月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

*ベビーファンドとは、D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型、D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型、D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1 安定型



2018年5月～2023年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

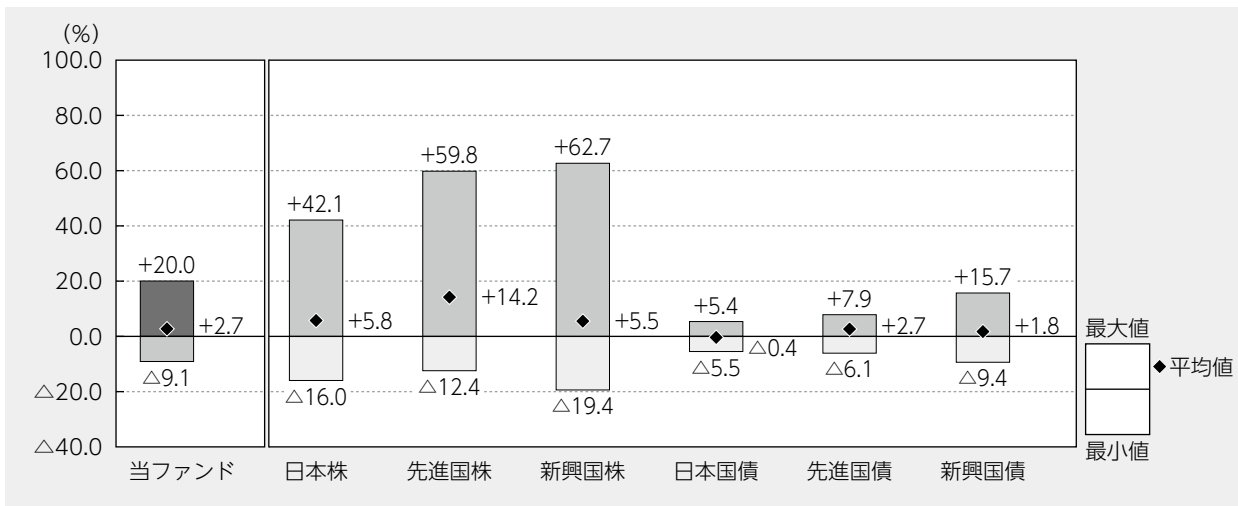
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型



2018年5月~2023年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

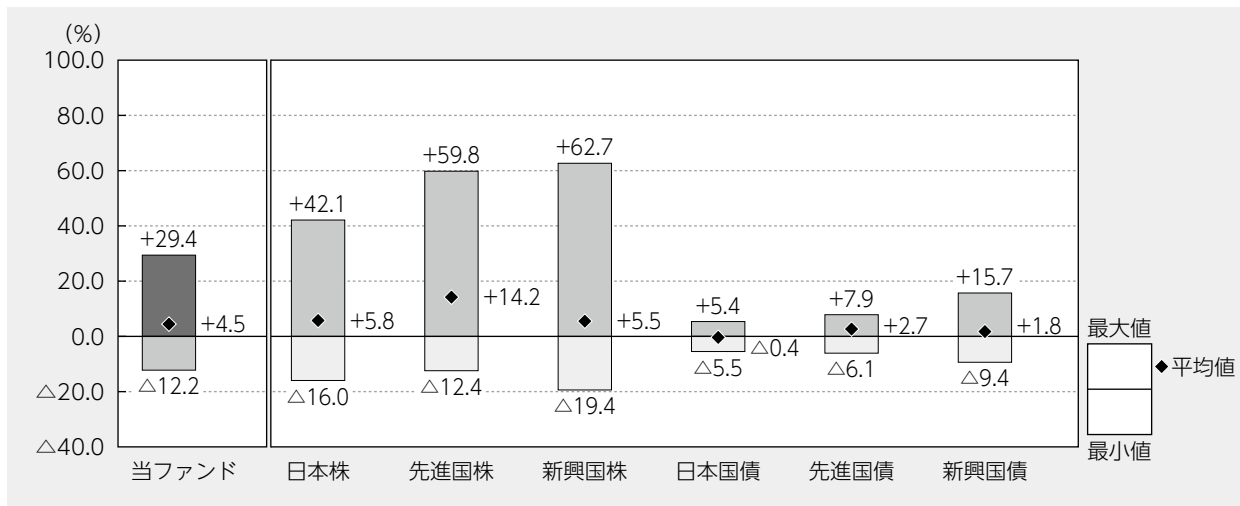
先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型



2018年5月～2023年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年5月25日現在)

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型

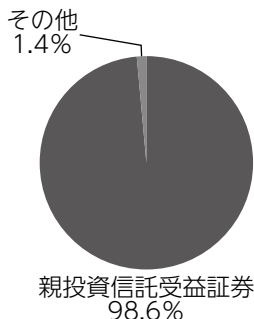
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4 ファンド)

	当期末
	2023年5月25日
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	64.4%
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	20.1
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	8.5
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	5.6
その他	1.4

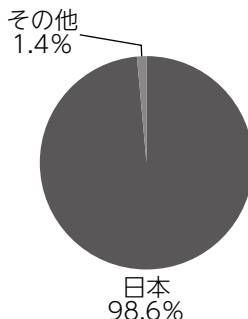
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

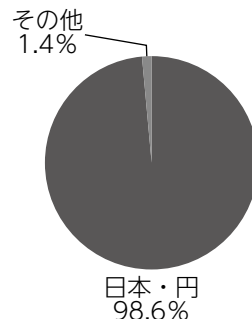
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年5月25日
純資産総額	11,849,070,029円
受益権総口数	8,109,675,041口
1万口当たり基準価額	14,611円

(注) 当期中における追加設定元本額は916,721,875円、同解約元本額は833,091,424円です。

組入ファンドの概要については、26ページ以降をご覧ください。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2 安定・成長型

◆組入ファンド等

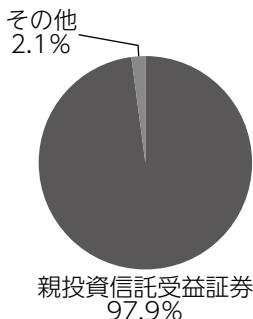
(組入ファンド数：4ファンド)

	当期末
	2023年5月25日
DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	41.8%
DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	31.4
DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	12.5
DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	12.2
その他	2.1

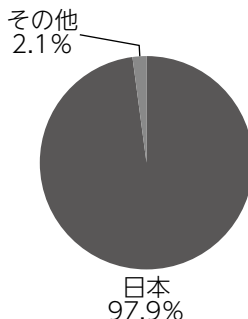
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

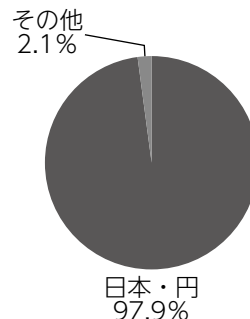
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年5月25日
純資産総額	33,365,026,481円
受益権総口数	17,971,743,030口
1万口当たり基準価額	18,565円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,740,740,605円、同解約元本額は1,451,029,664円です。

組入ファンドの概要については、26ページ以降をご覧ください。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型

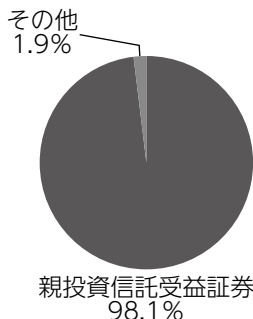
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	当期末
	2023年5月25日
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	41.6%
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	21.0
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.5
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.0
その他	1.9

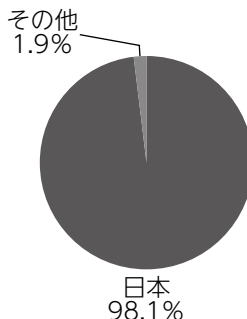
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

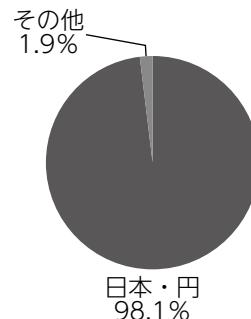
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年5月25日
純資産総額	32,246,812,028円
受益権総口数	14,164,410,457口
1万口当たり基準価額	22,766円

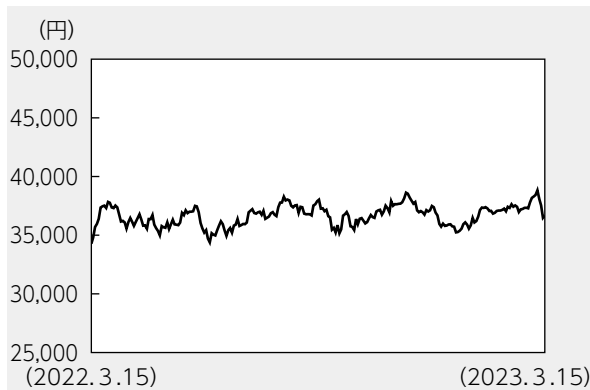
(注) 当期中における追加設定元本額は1,477,226,612円、同解約元本額は1,357,966,183円です。

組入ファンドの概要については、26ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要

[DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド] (計算期間 2022年3月16日～2023年3月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

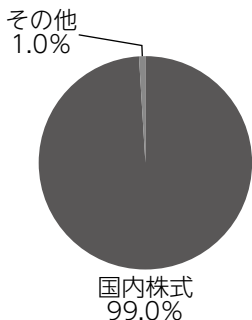
銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	3.6%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.5
ルネサスエレクトロニクス	日本・円	3.4
トヨタ自動車	日本・円	3.0
信越化学工業	日本・円	2.9
第一三共	日本・円	2.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.8
東京海上ホールディングス	日本・円	2.5
日立製作所	日本・円	2.5
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	2.4
組入銘柄数	81銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

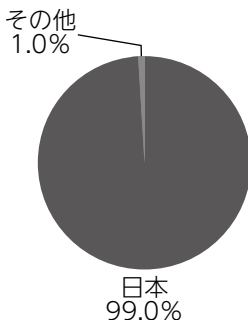
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.033% (0.033)
合計	12	0.033

期中の平均基準価額は36,664円です。

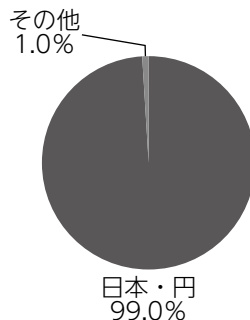
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

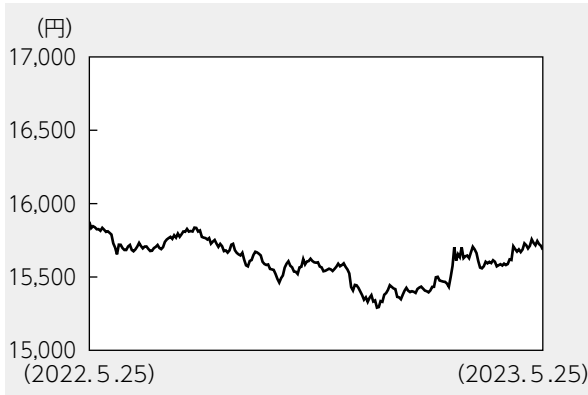
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド】

(計算期間 2022年5月26日～2023年5月25日)

◆基準価額の推移



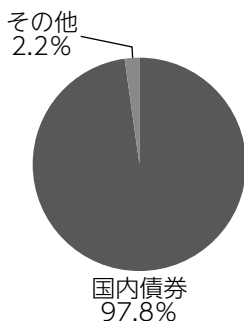
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
370回 利付国庫債券(10年)	日本・円	5.9%
359回 利付国庫債券(10年)	日本・円	5.5
154回 利付国庫債券(20年)	日本・円	2.8
33回 利付国庫債券(30年)	日本・円	2.7
26回 物価連動国債(10年)	日本・円	2.2
156回 利付国庫債券(20年)	日本・円	2.2
354回 利付国庫債券(10年)	日本・円	2.1
362回 利付国庫債券(10年)	日本・円	2.0
141回 利付国庫債券(20年)	日本・円	1.9
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	1.9
組入銘柄数	144銘柄	

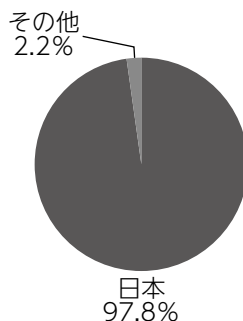
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

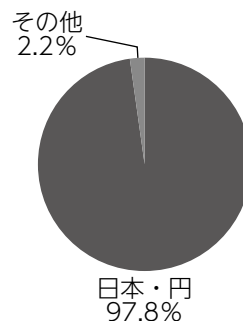
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

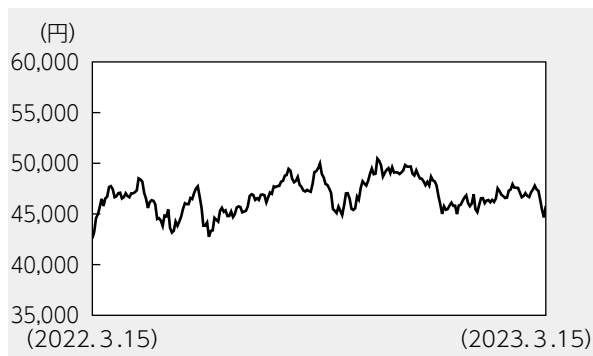
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド] (計算期間 2022年3月16日~2023年3月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

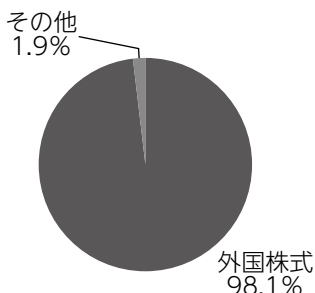
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.1%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	4.0
SAP SE	ユーロ	3.1
MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ・ドル	2.9
CHEVRON CORP	アメリカ・ドル	2.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.7
COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル	2.5
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	2.4
LONZA GROUP AG-REG	スイス・フラン	2.3
MSCI INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	71銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

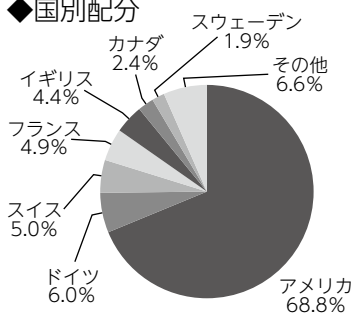
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.048% (0.048)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.012 (0.012)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
合計	37	0.080

期中の平均基準価額は46,802円です。

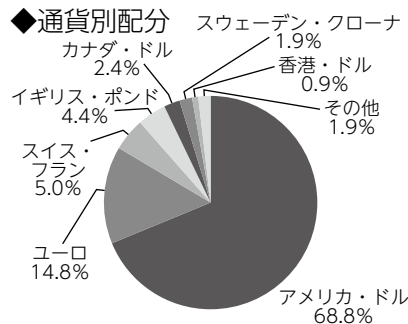
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

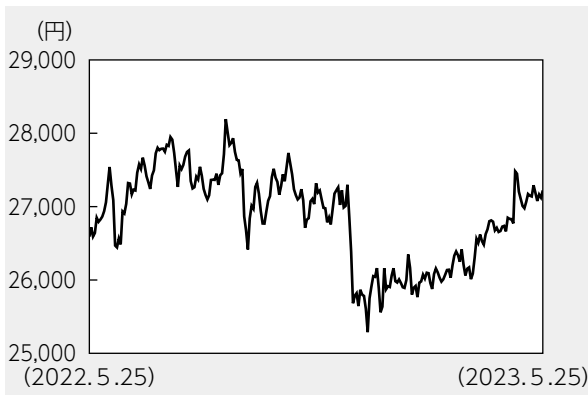
(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド] (計算期間 2022年5月26日～2023年5月25日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

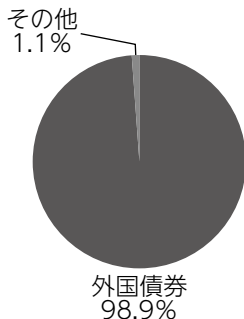
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	7.2%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	7.2
US T N/B 2.0 08/15/25	アメリカ・ドル	6.4
US T N/B 2.25 08/15/27	アメリカ・ドル	5.6
US T N/B 2.375 05/15/29	アメリカ・ドル	5.5
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	4.4
US T N/B 1.25 05/15/50	アメリカ・ドル	4.4
ITALY BTPS 1.65 03/01/32	ユーロ	3.7
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	ユーロ	3.5
MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	メキシコ・ペソ	3.4
組入銘柄数	58銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

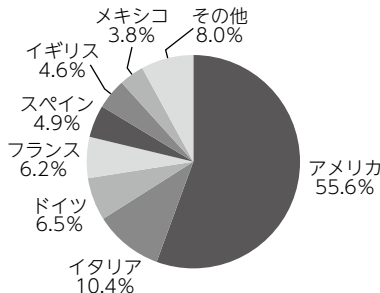
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	8円 (8) (0)	0.028% (0.028) (0.000)
合計	8	0.028

期中の平均基準価額は26,861円です。

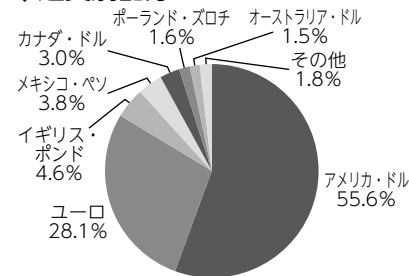
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 通貨別配分は為替ヘッジ考慮前の割合です。為替ヘッジ考慮後の通貨別配分に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

- 合成インデックスとは、国内株式については東証株価指数（TOPIX）、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、為替ヘッジなし）、外国債券についてはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。基本アロケーションについては、前掲の「ポートフォリオについて」をご参照ください。
- 運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響をおよぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。
- 東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。